

そよかぜ

通 信



2022年7月 No. 13

発行責任者

北本市議会議員

金森すみ子

連絡先 金森すみ子とあゆむ会

北本市東間 8-230-172

電話・Fax 048 - 542 - 8794

参議院議員の選挙が終わりました。全体の投票率は 52.05% (前回 48.80%) です。18~19歳の投票率 (選挙区) は 34.49% (前回 32.28%) と微増になりましたが、全体の投票率と比べると 18 ポイント下回っています。若年層の投票率が低い理由は、自分の意思が政治に反映されていると感じる人が少ないため、などと言われています。しかし、選挙に行かななければ反映はされませんので、先ずは投票に行っておこう、と感じて欲しいです。茨城県つくば市では、若年層へ向けて、選挙に行くと飲食店などで割引サービスが受けられる「センキヨ割」に取り組んで、投票率アップを目指しました。得するから投票に行く、というのもおかしな気がしますが、選挙に参加するきっかけ作りとして、本市も参考にしてはと思います。

新型コロナの感染が、また急速に増え始めています。お気を付けください。

令和4年第2回北本市議会定例会 (6/3~24) が開催されました。

市長提出議案は、条例改正 4 件、補正予算 3 件、人事案 3 件など、計 10 件でした。また、市民からの請願が 1 件ありました。慎重な審議の結果、全て承認・可決されました。

令和4年度一般会計予算は、総額230億 4,989 万円に

7億 2,348 万円が追加補正されました。

< 岁出の主なもの >

① 「子どもの権利に関する条例」の施行に向け準備します 1,599 万円

この条例は、令和4年3月の定例会で、議決され制定となりました。「子どもの権利の内容を明らかにし、その権利を保障し、全ての子どもが幸せな生活を送ることができる社会の実現」を目指していきます。今年10月の施行に向けて準備を進めています。

11/20 にはシンポジウム(公開討論会)を予定しています。



ユニセフホームページより

1,599 万円の内訳は…

- ▶ 子どもを救済する仕組みづくり (945 万円)
 - ▶ 権利擁護委員(けんりようごいいん)、相談員などを設置します。
 - ▶ 子どもの権利の保護に努めます。(相談への助言や援助、行政・裁判所へ救済の意思表示など)
弁護士、司法書士、大学教員、社会福祉士、精神保健福祉士など3名以内で 報酬月額20万4千円
- ▶ 市民への普及啓発 (654 万円)
 - ▶ リーフレット(説明書き)の作成、イベント(催し)の開催をします。
 - ・大人や子どもへのアンケート調査、学校・保育園などでのヒヤリング調査など。

② 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の対象が拡大されました 8,885 万円

令和4年度に新たに住民税が非課税となった世帯(令和3年度は課税対象)に、1世帯あたり10万円を支給します。詳細は、広報7月号 又は市ホームページでご確認ください。

③ 低所得の子育て世帯への特別給付金 1億 1,169 万円

新型コロナの影響が長期化する中、物価高騰などに直面する低所得の子育て世帯の生活支援をします。児童1人あたり10万円（国から5万円 + 北本市独自に5万円）。対象は、児童扶養手当の受給者、住民税均等割が非課税の子育て世帯、などです。詳細は、広報7・8月号 又は市ホームページでご確認ください。



④ 小・中学校への感染症対策を充実させます 1,440 万円

遠隔授業をより良くする為に、ビデオカメラやスピーカーを購入します。また、空気清浄機(ホームルーム以外の特別教室へ設置)、非接触型体温計、飛沫防止パーテーションなど、足りていなかったものを購入し、子どもたちの学習環境を整えます。



⑤ 体育センター(剣道場・柔道場)にエアコンを設置 1,642 万円

剣道場や柔道場は、市民向けの“フィットネスや健康体操”などの教室によく使われています。空調設備は元々無く、新型コロナの流行で、窓を開けて換気をしながらの利用となっていました。真夏や真冬の利用には不評で、エアコンの設置の要望が出ていました。

 私は、体育センターのフィットネス教室を利用しています。お手頃価格で運動ができる助かっています。剣道場・柔道場の真夏の利用時は、以前から、業務用扇風機とスポットクーラーを組み合わせて対応していましたが、コロナ対策で窓を大きく開けると熱風が入り込み、しんどい状況でした。エアコンの設置で熱中症の予防にもつながります。今年の夏には間に合わず残念です。

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」(通称“コロナ地方交付金”)の使い方について、皆さんも気を付けて見ていてください

“コロナ地方交付金”は、新型コロナ感染拡大の防止と、その影響を受けている地域経済や市民生活を支援する為の、国からの資金です。前記の③～⑥の補正予算の実施には、この“コロナ地方交付金”的利用を見込んでいます。

国は、4月末に、原油価格・物価高騰などの緊急対策の為に、“コロナ地方交付金”を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分(地方の自治体へ1兆円)」という新たな枠を創設しました。これにより、各自治体は、独自の判断で、地域の実情に応じた幅広い活用ができるようになりました。ここで私たちが注意しなければならないのは、“コロナ地方交付金”的出所は、私たちが納める税金や国債(国の借金)である、ということです。将来の日本を担う若い世代への負担を考えると、市は、国からもらえるからと 安易に使えばよいというわけではありません。また、全国的にも、新型コロナ対応との関連性がわかりにくい、“無駄な交付金の使い方”が問題とされています。この新たに設けられた「原油価格・物価高騰対応分」についても、支援を必要とする市民や市内事業者へ、適切に使われていくよう、注意して見ていかなければなりません。

⑥ キャッシュレス型決済で市の消費を活性化(第3弾) 1億 90 万円

「新しい生活様式」に対応した、非接触型の消費活性化を目指します。支払い金額の30%分がポイント還元されます。今回は、PayPayだけでなく、他に2つのキャッシュレス決済の採用を予定しており、実施は10月です。

 最高で3万円/1人のポイント還元となります。残念なのは、キャッシュレス決済をしない市民にとっては、何度もこのような企画をしても メリットは無いという点です。また、事業者側では、キャッシュレス決済の手数料を負担しなければならず、取り組みを諦める事業者も少なくありません。市には、行政側の取り組み易さだけでなく、キャッシュレス決済の恩恵を受けられていない方々へ配慮を忘れず、もう一工夫して欲しいと思います。



北本市の「屋外マーケット事業によるシティプロモーション」が高評価！

北本市は平成26年、生産年齢人口の大幅な減少で、“消滅可能性都市の一つ”に挙げられてしまいました。市は、令和2年より、市の知名度のアップ、市民の地元への愛着や定住意欲を高めることを目的に、『シティプロモーション(地域のイメージを向上させる活動)』に取り掛かりました。屋外マーケット事業「マーケットの学校」「&green market(アンドグリーンマーケット)」もその一つで、地域事業者支援、市民協働、環境への配慮啓発、などに効果があると期待されます。これまでの取組をまとめた広報企画が、令和4年全国広報コンクールで最高賞の内閣総理大臣賞を受賞し、北本市の社会的評価は高まっています。来年1月にシンポジウムを予定しています。

 この取組は、行政としては珍しく“将来への投資”的発想です。市は基盤づくりを支援しましたが、現在は、出店者たちが中心になって運営しており、参加者のSNS発信で北本市の魅力も広く伝わっているようです。“市民や民間を巻き込んでいく手法”などが評価されて、今回の受賞となりました。この手法を、他の事業にも役立てられないでしょうか。屋外マーケットは、奇数月の第3土曜日に主に市役所芝生広場で開催しています。地元野菜を使った店舗、ワークショップ(体験型講座)などを実施しています。



議会報告会を

本会議場で開催します

7/30(土)10時～

本議会の会場を利用した、初めての開催です。厳粛な本会議場の雰囲気を、生で感じていただけます。また、市民の皆さまのご意見を聞く時間も設けていますので、どうぞお気軽にいらしてください。新型コロナの感染対策をして、議員一同お待ちしています。皆さまの声をお聴かせ下さい。



今後は、公民館などの開催も検討していきます。

金森すみ子の一般質問

【 ジェンダーバイアスについて 】

問 日本は、男女の「社会的・文化的な格差」が、先進国で最低レベルの 146 力国中 116 位という状況です。このような格差をなくしていくには、ジェンダーバイアス(人や社会が無意識に持つ、男女の性差・役割への固定的な偏見)を解消することが大切です。

幼少期から、見聞きしてきた情報、保育・教育や家庭などの周囲の環境が、ジェンダーバイアスに大きく影響するとされています。本市での対応について伺います。



答 保育の場では、保育士だけでなく保護者にも、正しい知識や対応の研修・啓発の機会を設けることが一層必要になる、と考えます。教育の場では、小学校入学の時点から、“男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会(男女共同参画)”の視点で、教育の推進に努めています。

(要望) ジェンダーバイアスに気付かずにはいると、いつの間にか相手を傷つけてしまったり、自分の将来に影響を及ぼすこと(女性向き・男性向きとのことで仕事を選んでしまい、やりたい仕事を諦める等)もあります。また、子どもたちは、保護者や教員からジェンダーバイアスの影響を受けやすい、という内閣府の報告もありますので、保育者や教職員は勿論、保護者にも学ぶ機会を設けて欲しいと思います。

【 自治会未加入世帯への対応について 】

問 自治会への加入状況は、年々減少しています。単身世帯となった高齢者が、未加入となる傾向が見られ、住民の暮らしを地域で見守っていけるのか、特に防災の観点で心配しますが。

答 自治会で設立している、自主防災会組織や自主防犯団体の活動は、未加入者が増えることで、自治会としての地域住民の情報把握が難しくなります。災害時においては、重要な共助としての役割が、弱体化するおそれがあると考えられます。加入率を注視していくとともに、維持向上が図られるよう、自治会連合会と連携を図っていきます。

(要望) コロナ禍を経て、人の価値観は変わってきています。地元での生活を大切にする人が増えています。煩わしいと思っていた“リアルな人間関係”を、求める人も増えていくのではないかでしょうか。また、何処に住んでいても災害の恐れがある時代となり、防災への关心も高くなっています。自治会組織があってこそ、個人では十分に出来ない様々な有効な支援が行えますので、改めて“共存共栄”的大切さを伝える工夫をしてもらいたいと思います。



【 使用済み紙おむつのリサイクルについて 】

問 大人用紙おむつの需要は、年々増え続けると予測されています。使用後の紙おむつは水分を大変多く含み、焼却処理の際に、炉に大きな負荷をかけます。また、地球温暖化ガス発生による環境負荷も問題とされ、環境省では“リサイクルへの取組”を市町村に促しています。ゼロカーボンシティ宣言をしている本市には、リサイクルの可能性を導き出してもらいたいと考えます。新潟県十日町市の先進の事例を、市は視察しましたが、見解は。



答 先進的な取組であるがゆえの課題も多くある、と聞いています。引き続き、国・県及び他自治体の取組について、注視し調査研究に努めていきたいと考えます。

(要望) 使用済み紙おむつのリサイクルは、市が臨んでいる“ごみの減量化”にもつながります。新たなリサイクル処理施設に係る高額な初期費用に注目しがちですが、環境省の補助金支援もあります。むしろ、将来の負担(運用に必要な費用、消費されるエネルギーなど)を調べ検討することが重要と考え、積極的な検討を希望します。